

特別企画： 中国地方 ガソリンスタンド運営業者の経営実態調査

2017 年度の売上高合計、4 年ぶりに増加

～年売上高規模別、「1 億円～10 億円未満」が 6 割超～

はじめに

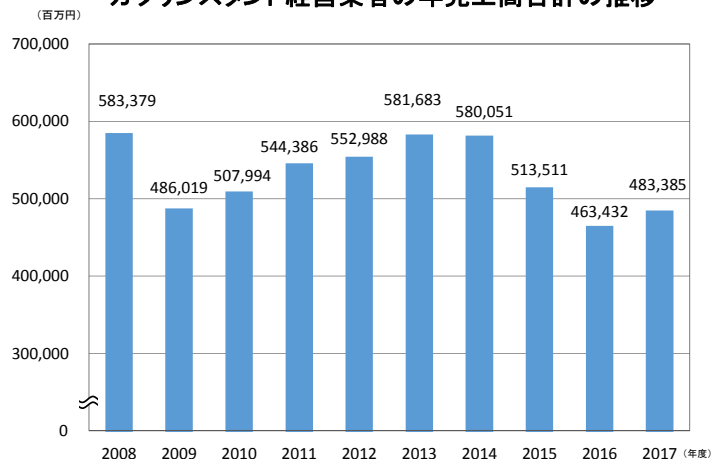
自動車の燃費性能の向上、人口減少などでガソリン需要が縮小傾向にあるなか、全国的にガソリンスタンド数の減少が続いている。

資源エネルギー庁の調べでは、2017 年度末時点の中国地方のガソリンスタンド数は2353カ所で、22年連続の減少となった。また、2018年3月末時点の給油所過疎地（ガソリンスタンド数が3カ所以下の自治体）は中国地方に16町村

あり、地域住民の生活環境を維持していく観点からも給油所の存続が重要な課題となっている。

帝国データバンク広島支店では、2018年9月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から、中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社を抽出し、集計・分析した。

ガソリンスタンド経営業者の年売上高合計の推移



調査結果（要旨）

1. 2017 年度の売上高合計は 4833 億 8500 万円。前年度を 4.3% 上回り、4 年ぶりに増加
2. 年売上高規模別、『1 億円～10 億円未満』が 6 割超
3. 資本金別、『1000 万円～5000 万円未満』が最多
4. 業歴別、『50 年～100 年未満』が 62.7%
5. 従業員数別、『10 人未満』が 78.6%
6. 中国 5 県別、『広島県』が 3 割を占めて最も多く
7. 倒産状況、2018 年は 1 月～9 月末までで 1 件発生

1. 2017 年度の売上高合計は 4833 億 8500 万円、4 年ぶりに増加

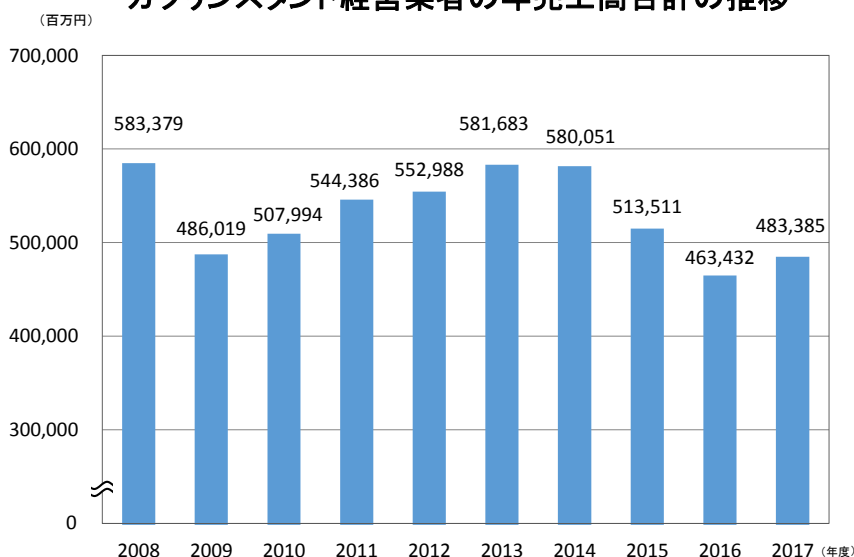
中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする 714 社の 2017 年度の売上高合計は 4833 億 8500 万円だった。前年度を 4.3% 上回り、4 年ぶりに増加に転じた。

2008 年度～2017 年度までの 10 年間における年売上高合計の推移をみると、2008 年度が 5833 億 7900 万円以最も高かった。リーマン・ショックの影響が大きかった 2009 年度は前年度に比べて 16.7% も減少し、4860 億 1900 万円となった。

その後、上昇基調で推移し、2013 年度には 5817 億 8300 万円にまで回復した。2015 年度から 2016 年度にかけては、レギュラーガソリンの店頭価格が低下した影響もあり、2015 年度は 5135 億 8100 万円（前年度比 11.5% 減）に減少し、2016 年度は

4635 億 1200 万円（前年度比 9.7% 減）にまで落ち込んだ。2017 年度はレギュラーガソリンの店頭価格が上昇に転じたことに伴い、売上高は 4 年ぶりに増加したものの、過去 10 年間で 2 番目に少なかった。

ガソリンスタンド経営業者の年売上高合計の推移



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	583,379	486,019	507,994	544,386	552,988	581,783	580,131	513,581	463,512	483,385
前年度比(%)	-	▲ 16.7	4.5	7.2	1.6	5.2	▲ 0.3	▲ 11.5	▲ 9.7	4.3
社数	702	702	704	705	708	708	712	712	713	714

中国地方 レギュラーガソリン店頭価格推移



出典：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

2. 年売上高規模別：『1億円～10億円未満』が6割超

中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社の2017年度の売上高について、年売上高規模別にみると、『1億円～10億円未満』が459社（構成比64.3%）で6割を超えて最も多かった。次いで、『1億円未満』が168社（23.5%）、『10億円～50億円未満』が70社（9.8%）が続いた。なお、『100億円以上』は7社（1.0%）あった。

売上高規模	社数	構成比(%)
1億円未満	168	23.5
1億円～10億円未満	459	64.3
10億円～50億円未満	70	9.8
50億円～100億円未満	10	1.4
100億円以上	7	1.0
合 計	714	100.0

3. 資本金別：『1000万円～5000万円未満』が最多

中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社について、資本金別にみると、『1000万円～5000万円未満』が348社（構成比48.7%）で最も多かった。次いで、『1000万円未満』が338社（47.3%）、『5000万円～1億円未満』が23社（3.2%）、『1億円以上』が5社（0.7%）が続いた。

資本金	社数	構成比(%)
1000万円未満	338	47.3
1000万円～5000万円未満	348	48.7
5000万円～1億円未満	23	3.2
1億円以上	5	0.7
合 計	714	100.0

4. 業歴別：『50年～100年未満』が62.7%

中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社について、業歴別にみると、『50年～100年未満』が448社（構成比62.7%）で6割を超えて最も多かった。次いで、『30年～50年未満』が179社（25.1%）、『10年～30年未満』が50社（7.0%）が続いた。

なお、『100年以上』は25社（3.5%）あり、『10年未満』は12社（1.7%）だった。

業歴	社数	構成比(%)
10年未満	12	1.7
10年～30年未満	50	7.0
30年～50年未満	179	25.1
50年～100年未満	448	62.7
100年以上	25	3.5
合 計	714	100.0

5. 従業員数別：『10人未満』が78.6%

中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社について、従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10人未満』が561社（構成比78.6%）で最も多く、4社に3社以上を占めた。次いで、『10人～100人未満』が144社（20.2%）、『100人以上』が9社（1.3%）で続いた。

従業員数	社数	構成比(%)
10人未満	561	78.6
10人～100人未満	144	20.2
100人以上	9	1.3
合 計	714	100.0

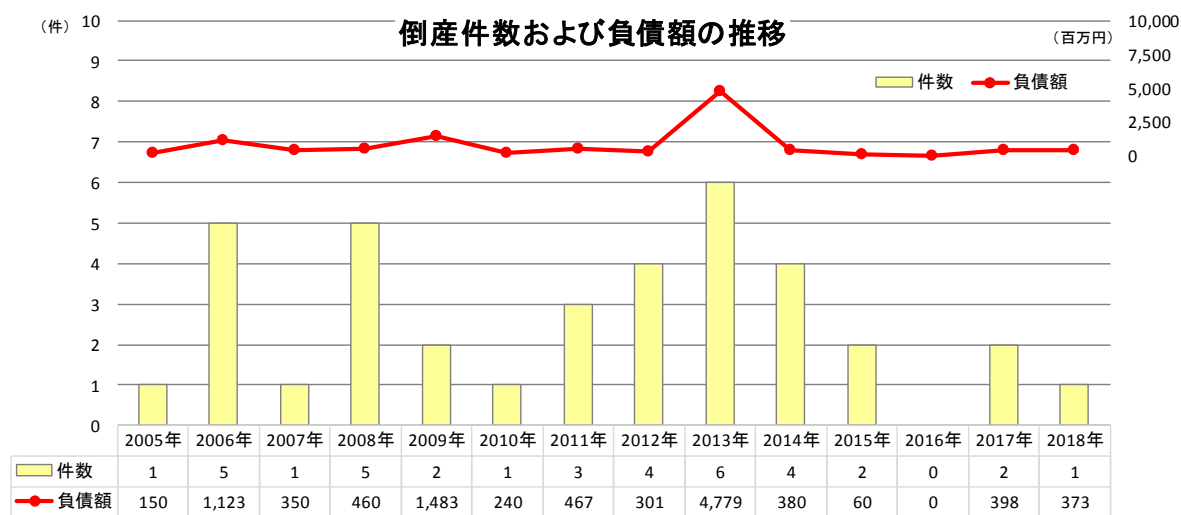
6. 中国5県別：『広島県』が3割を占めて最も多く

中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社について、中国5県別にみると、『広島県』が214社（構成比30.0%）で3割を占めて最も多かった。次いで、『岡山県』が173社（24.2%）、『山口県』が133社（18.6%）、『島根県』が128社（17.9%）、『鳥取県』が66社（9.2%）で続いた。

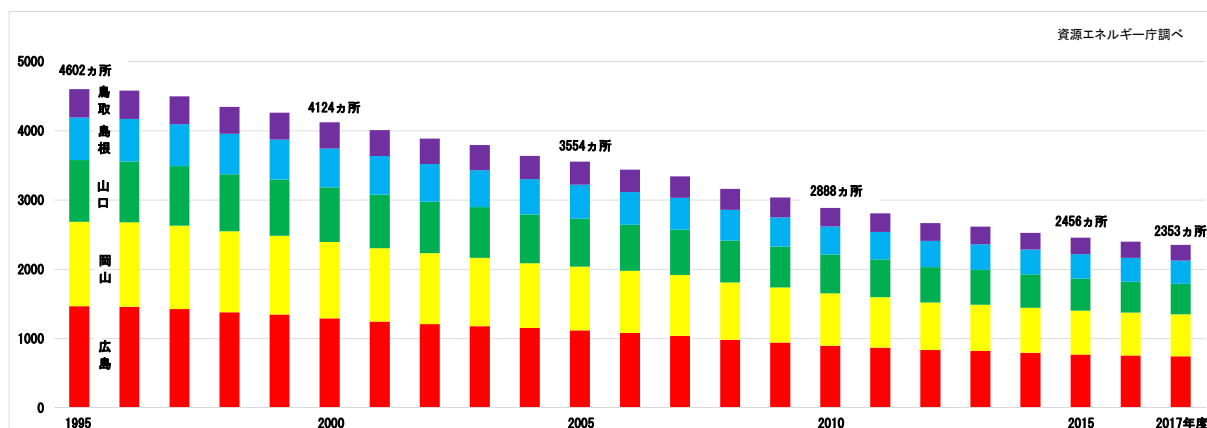
中国5県	社数	構成比(%)
鳥取県	66	9.2
島根県	128	17.9
岡山県	173	24.2
広島県	214	30.0
山口県	133	18.6
合 計	714	100.0

7. 倒産状況：2018年は1月～9月末までで1件発生

中国地方に本社を置く、ガソリンスタンド経営業者の倒産推移を年ベースでみると、2005年以降で倒産件数が最も多かったのは2013年（6件・負債47億7900万円）で、2006年（負債11億2300万円）と2008年（4億6000万円）がそれぞれ5件で続いた。2016年を除いて毎年倒産が発生しており、2018年は9月末時点で1件発生している。



【参考】中国地方の給油所数の推移



まとめ

調査の結果、中国地方に本社を置き、ガソリンスタンド経営を主業とする714社の2017年度の売上高合計は、4年ぶりに増加した。年売上高規模別では『1億円～10億円未満』が6割を超え、業歴別では『50年～100年未満』が62.7%を占め、従業員数別では『10人未満』が4社に3社以上を占めた。

ガソリンスタンド経営業者の売上高は、レギュラーガソリンの店頭価格の変動に売り上げが左右される一面がある。近時レギュラーガソリンの店頭価格が依然として高値で推移しており、2018年度の売上高も年商規模の大きい企業を中心に堅調に推移するとみられる。

一方で、ガソリン価格の高騰は消費者の買い控えを助長し、価格競争の激化で収益性の悪化を招く恐れがある。中国地方にあるガソリンスタンド経営業者の倒産は、2018年は1月～9月末までで1件しか発生していないものの、給油所数でみると、最も多かった1995年度の4602カ所から2017年度には2353カ所にまでほぼ半減した。とりわけ、小規模企業では販売価格への転嫁が進まず、収益改善に至らないケースがみられるほか、人件費の高騰も重なり、収益環境が一層厳しくなることが懸念される。ガソリンスタンド経営業者の動向は過疎地域におけるインフラ維持の機能もあり、今後とも注視していく必要がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242